

事務事業名	歯科健診事業費			事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部			健康づくり推進課			健康総務係	連絡先 330

政策番号 計画 画 P L A N) 評価指標の作成)	01 基本計画体系 予算事業名 事務事業の概要 (簡単にわかりやすく)	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度 高			
		基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業				
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業				
		実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0405	歯の健康				
予算事業名		歯科健診事業費			会計コード	01 款 04 項 01 目 03 事業 02				
事務事業の概要 (簡単にわかりやすく)		<ul style="list-style-type: none"> 30~60歳の5歳刻みの年齢の方を対象に歯周疾患検診を行う。歯周疾患の早期発見、早期治療により、歯周疾患が悪化することによる身体への影響（循環器疾患、糖尿病、肺炎）の予防につなげる。 20歳になる人に市内の指定医療機関で歯科健診を実施する。 								
現状と背景 (どうして)		<ul style="list-style-type: none"> 歯周疾患が増加しているなか、早期発見することで治療費・治療期間が短くなる。また、歯周疾患が悪化することにより引き起こされる身体への影響（循環器疾患、糖尿病、肺炎等）を予防できる。 学生の時は歯科健診があるが、卒業するとその機会がなくなり歯科保健についての関心が薄れる。歯周病は、歯の喪失にとどまらず全身の疾患を引き起こす原因になるため、若いうちから正しい生活習慣を送り、自分で予防に努めることがとても重要。 								
		受益者 (誰のために)	市民							
		対象 (直接働きかける)	市民							
		意図 (どんな状態にしたいか)	検診を受け早期発見、治療につなげる。若いうちから歯周疾患にならないための予防をしていくためのきっかけづくりにする。							
		手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 検診対象者全員に個別通知する。今年度40・50・60歳になる方には検診無料券を同封する。 歯周疾患検診、20歳の歯科健診を指定歯科医療機関で実施する。 受診者を増やすため、受診勧奨をする。 							
		活動指標 評価指標の作成)	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
			1 未受診者への受診勧奨（歯周疾患）	受診勧奨通知発送		回			1	
			2 未受診者への受診勧奨（20歳）	受診勧奨通知発送		回			1	
			3							
			変更履歴							
		成果指標)	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
			1 歯周疾患検診受診の推進	歯周疾患検診受診率		%	受診者数 ÷ 対象者数		25	
			2 20歳の歯科健診受診の推進	20歳の歯科健診受診率		%	受診者数 ÷ 対象者数		20	
			変更履歴	H30で20歳の歯科健診の実績が目標値の15%を超えたため、2019年度は目標値を20%に変更する。						

実施状況 (D O) 備考	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	2,092,240	2,113,522	2,560,000		
財源内訳)	国庫支出金	円					
	県支出金	円	425,000	416,000	706,000		
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標)	一般財源	円	1,667,240	1,697,522	1,854,000		
	受診勧奨通知発送	目標	1	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	—	—
成果指標)	受診勧奨通知発送	目標	1	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	—	—
	歯周疾患検診受診率	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
成績指標)	歯周疾患検診受診率	目標	25	25	25		
		実績	%	12	12		
		達成率	%	46.00	47.20	—	—
	20歳の歯科健診受診率	目標	15	20	20		
		実績	%	18	19		
		達成率	%	118.67	97.00	—	—

事務事業名	歯科健診事業費	事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330

事後評価（C-H-E-C-K）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成 変 果 動 指 要 標 因 分 ～ 析	20歳の歯科健診受診者数は、昨年度より23人増加、歯周疾患検診は受診者数が41人増加した。受診勧奨が効果的であったと思われる。	歯周疾患検診の受診率は、0.3%増加、20歳の歯科健診の受診率は、1.6%増加したが、目標値には達しなかった。 個別の受診勧奨を行った、20・40・50歳の受診率が高く、効果的であった。			
	成 果	受診勧奨が効果的であったと考えられる。受診者のうち9割弱の人は、要精密検査になっており、受診を機に口腔衛生に関する知識の普及及び生活習慣の見直し等ができたのではないかと思われる。	個別の受診勧奨を、歯周疾患検診は10月、20歳の歯科健診は12月に行つた。 受診票の再発行等の問い合わせもあり、効果があつたと思われる。			
	総合評価	歯周病は、歯の喪失にとどまらず全身疾患を引き起こす原因になることがあるため、健康を保つためにも受診者率の維持・向上をする必要がある。	4月に受診票を送付するが、複数の検診の案内を送る人もいるため、「書類がたくさん来て見るのが手間」だと思われてしまう。			
	翌々年度方向性	成 果	現状維持	拡充		
	コスト	現状維持	拡大			
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （A C T）	改及成 果や コス トの 方 向 性の 内 容	20歳の歯科健診においては、対象者が県外にいることが多く、夏の帰省時期に合わせて広報ちのにPRを掲載、諫防東京理科大学への啓発活動を行うことで、受診率向上に努める。20歳の歯科健診、歯周疾患検診ともに引き続き受診勧奨を行う。	市への申し込みは必要なく、4月に送付する受診票があれば検診を受診できることを分かりやすく伝えることが必要。 個別の受診勧奨や広報ちのへの掲載も引き続き行う。			

作成担当者	丹羽 朱里	丹羽 朱里		
最終評価責任者	柳澤 澄子	齋藤 明美		
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日		

事務事業名	特定保健指導事業			事業期間	2008	~	年度	係内番号	16
担当部署	健康福祉部			健康づくり推進課			健康推進係		連絡先 330

政策 番号 計 画 P L A N 評 価 指 標 の 作 成	01 基 本 計 画 体 系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称			実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度 高						
		基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	06	健康づくり計画（国民健康保険特別会計分）	0401	栄養・食生活									
予算事業名		特定保健指導事業			会計コード	02	款	04	項	01	目	02	事業	01	
事務事業の概要 (簡単にわかりやすく)		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導の実施が義務付けられている。標準的な健診・保健指導プログラム（厚生労働省健康局）に従い、生活習慣病の危険因子の数に応じて保健指導対象者の階層化（積極的支援・動機づけ支援・情報提供）を行い、保健師・管理栄養士により、個別に適切な保健指導を実施する。													
現状と背景 (どうして)		国保データベースシステムにより、医療費分析が可能になり人工透析を受けている方の医療費が医療費全体に占める割合が全国の同規模市と比べ高いことがわかっている。人工透析導入者の約半数に糖尿病があり、糖尿病のある方について、重症にさせないための取組が必要である。また、同規模市と比べ高血圧・脂質異常のある方の割合が高い状態である。													
目的 P L A	対象 受 益 者 (誰のために)	国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳の方													
	対象 (直接働きかける)	国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳の方で、特定健診を受診し一定以上のリスクのある方													
	意図 (どんな状態にしたいか)	メタボリックシンドローム・予備軍の減少、高血圧の改善、脂質異常症の減少・糖尿病有病者の増加を抑制する。 脳血管疾患・虚血性心疾患が減少する。 糖尿病腎症による人工透析の新規導入が減少する。													
手段・方法 (どうやって)		積極的支援：3か月以上の継続的な支援を行い、3～6か月後に評価を行う。 動機づけ支援：原則1回の支援を行い、3～6か月後に評価を行う。 情報提供：高血圧・脂質異常・高血糖・高尿酸・肝機能異常・貧血などの人に、医療への受診勧奨・生活改善などの保健指導を行う。糖尿病重症化予防として、糖尿病管理台帳（過去にHbA1c6.5以上になったことがある人）を作成し、地区担当者が保健指導を行う。 保健指導は、訪問・面接・電話・手紙等で行う。													
評価指標の作成 N C O	活動指標	行政が活動することで作り出すもの			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		1 特定保健指導実施者数の増加			特定保健指導実施率 (初回面接率)	%	特定保健指導実施者数÷保健指導が必要な対象者			80					
		2 情報提供のうち、高血圧等のリスクのある人への保健指導実施率の増加			リスクがある人への保健指導実施率	%	保健指導実施数÷保健指導対象者			80					
	成果指標	3 変更履歴													
		成果・効果は何?			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		1 高血糖で受診勧奨後の受診者数			HbA1c6.5以上で受診勧奨後の受診者数	人	HbA1c6.5以上で受診勧奨後の受診者数			5					
	変更履歴	2 Ⅱ度高血圧で受診勧奨後の受診者数			血圧160/100以上で受診勧奨後の受診者数	人	血圧160/100以上で受診勧奨後の受診者数			20					
		変更履歴													

実施状況 C O	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円		1,684,317	4,525,595	4,805,000		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円		2,134,000	3,780,000	2,159,000		
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
活動指標	一般財源	円		-449,683	745,595	2,646,000		
	特定保健指導実施率 (初回面接率)	目標	%	80	85	60		
		実績	%	82	85			
		達成率	%	102.88	100.12	—	—	—
成果指標	リスクがある人への保健指導実施率	目標	%	80	80	80		
		実績	%	67	59			
		達成率	%	83.75	73.75	—	—	—
	—		目標	—	—	—	—	—
備考	HbA1c6.5以上で受診勧奨後の受診者数	目標	人	5	5	5		
		実績	人	4	2			
		達成率	%	80.00	40.00	—	—	—
	血圧160/100以上で受診勧奨後の受診者数	目標	人	20	20	20		
		実績	人	19	22			
		達成率	%	95.00	110.00	—	—	—

事務事業名	特定保健指導事業		事業期間	2008 ~	年度	係内番号	16
担当部署	健康福祉部 健康づくり推進課		健康推進係		連絡先	330	

事後評価（C-H-E-C-K）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成変果動指要標因分～析	特定保健指導実施率は、29年度は61.6%、30年度は未確定。 リスクのある人の保健指導率が目標値に達成していない。 受診勧奨しても、受診につながっていない場合は、再度受診勧奨する必要がある。	特定保健指導実施率は、30年度は63.5%、令和元年度は未確定。 リスクのある人の保健指導率が目標値に達成していない。 受診勧奨しても、受診につながっていない場合は、再度受診勧奨する必要がある。			
総合評価	成 果	年3回実施している保健指導研修会で、茅野市の健康課題を分析、評価し、保健指導に生かしている。茅野市の健康課題である高血圧のチームを作り、住民に分かりやすい資料作りを試みている。	年3回実施している保健指導研修会で、茅野市の健康課題を分析、評価し、保健指導に生かしている。茅野市の健康課題である高血圧のチームを作り、住民に分かりやすい資料作りを試みている。			
	課 題	茅野市の健康課題を改善できるように、効果的に保健指導を実施できる保健師・管理栄養士の力量形成が必要。高齢化社会が進む中で、保健指導対象者も増加すると予想される。	茅野市の健康課題を改善できるように、効果的に保健指導を実施できる保健師・管理栄養士の力量形成が必要。高齢化社会が進む中で、保健指導対象者も増加すると予想される。			
改革・改善の方向性（A-C-T）	翌々年度方向性	成 果 コスト	拡充 現状維持	拡充 現状維持		
	改 及 成 果 や 革 コ スト の 方 向 性 の 内 改 善 策 び 容	保健指導研修会で学んだことを実践していかれるよう、職場や地区ごとの勉強会を充実させる。また、高血圧チームのように課題ごとのチームと作り、分析や評価をしていくことも必要。事例検討なども実施し、保健指導に生かしていく。	保健指導研修会で学んだことを実践していかれるよう、自主的な勉強会を充実させる。また、【高血圧・脳チーム】【糖尿病・CKDチーム】【LDL・心臓チーム】【メタボ・母子チーム】のチーム活動を充実させ、分析や評価、医療機関との連携を深め、効果的な保健指導ができるようにしていく必要がある。事例検討なども実施し、保健指導に生かしていく。			

作成担当者	神澤活枝	神澤活枝		
最終評価責任者	柳澤澄子	斎藤 明美		
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日		

事務事業名	茅野市健康づくり事業		事業期間	~	年度	係内番号	24
担当部署	健康福祉部 健康づくり推進課		健康推進係		連絡先	330	

事後評価（C-H-E-C-K）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成変果動指要標因分～析	前年に比べ、ウォーキングのつどいの参加者が増加した。昨年からインターバル速歩を導入しているが、普通のウォーキングに比べ、効果が期待できることや、講師の先生の指導が好評で、参加者の増となった。 食育イベント＆講演会も、体験できるコーナーを増やし、参加者が増えた。	食育イベントの測定コーナーは、企業との連携により、例年より、多くの住民に測定することができ、予算は縮小することができた。			
総合評価	成 果	楽しくイベントに参加することで、知識を習得できる。 ポイント事業と連携できた。	楽しくイベントに参加することで、減塩など、多くの知識を習得できた。また、今年度、初めて公立諏訪東京理科大学の学生にスタッフとして参加してもらい、連携が得られた。講演会では、実技も交えて体作りへの意欲を高ることができた。			
課題	成 果	ウォーキングのつどいが、平日に実施するため、若い人の参加が少ない。 食育イベント＆講演会は、若い世代の参加者の割合が少ない。	ゆいワーク、東海大学付属諏訪高等学校の演奏会など、他の行事と重なったため、講演会参加者が昨年より少なかった。			
翌々年度方向性	成 果	現状維持	現状維持			
コスト	現状維持	縮小				
改及成革やココストの方向性	改及成革やココストの方向性	ウォーキングイベントは、早い時期から、チラシの配布を行い、多くの人に参加してもらえるようにする。 食育イベント＆講演会では、市民団体や関係課との連携を密にしながら、体験できる楽しいイベントの企画や、魅力的な講師の選定をして、多くの世代に来場してもらえるようにする。	食育イベントは、関係団体や企業の協力を得ながら、体験中心の企画を考えていく。 講演会では、多くの世代に来場してもらえるよう、講師の選定や、広報を考えいく。 ウォーキングのつどいは、参加者が毎年減少しており、普段ウォーキングをしている人がほとんどである。			
改善の内策	改善の内策					

作成担当者	堀 美恵	堀 美恵		
最終評価責任者	柳澤澄子	齊藤 明美		
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日		

事務事業名	運動習慣づくり事業			事業期間	2007 ~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部			健康づくり推進課			健康総務係	連絡先 330

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
			基本計画①	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい									
			基本計画②	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい									
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0402	身体活動・運動									
計画	予算事業名	運動習慣づくり事業費		会計コード		01	款	04	項	01	目	01	事業	07		
事務事業の概要 (簡単にわかりやすく)		ウォーキングマップを作成し活用することで、市民の運動習慣の定着を図る。														
現状と背景 (どうして)		生活習慣病の増加およびそれに伴う医療費の増加が問題となっています。生活習慣病予防のため、また健康づくりのため運動が有効とされています。運動習慣のある人は、増加傾向にありますですが一層の推進が必要と思われます。														
P L A N (目的) の作成	対象	受益者 (誰のために)	市民													
	対象	対象 (直接働きかける)	同上													
	意図	図 (どんな状態にしたいか)	生活習慣病予防・健康づくりのために定期的に運動をする市民が増加する。運動に関する意識のある方が増加する。													
	手段・方法 (どうやって)	ウォーキングのつどいの開催 ウォーキングマップの作成等 H30から、福祉21メディカル・ヨガ研究会主催の健康寿命延伸のためのメディカル・ヨガ教室との共催														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		1	ウォーキングマップ印刷			コース数	件	印刷コース数			6					
		2														
	3															
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何?			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		1	定期的な運動習慣のある人の増加(男女)			実施者の割合	%	特定健診を受けた人の中で定期的な運動習慣がある人の割合(40~64歳)			40					
	2															
	変更履歴															

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	円	148,520	0			
活動指標	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円		148,520				
成果指標	コース数		目標	6	6			
			実績	6	0			
			達成率	%	100.00	0.00	—	—
			目標	—				
備考	実施者の割合		実績	—				
			達成率	%	—	—	—	—
			目標	40	40			
			実績	%	28	30		
			達成率	%	70.50	76.00	—	—
			目標	—				
			実績	—				
			達成率	%	—	—	—	—

事務事業名	運動習慣づくり事業	事業期間	2007 ~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

事後評価（C-H-E-C-K）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		～成 変 果 動 指 要 標 因 分 ～ 析	保健指導や、ウォーキングマップの紹介などの取組をしているが、なかなか運動をする人の割合は増えず前年度に比較して0.2ポイント減少、運動習慣の定着化に至っていない。	保健指導や、カーブスとの共催事業、福祉21メディカルヨガと共催することで、少し運動をする人の割合が、前年度に比較して2ポイント増えた。		
総合評価	成 果	ウォーキングマップの減少状況から、マップを利用してウォーキングをする人は増えているように感じる。	実際に保健指導を受けたり、体力を測定するイベントに参加すると、自分の身体の状態が把握でき、運動することの必要性を感じることで、運動習慣を身に着けることができる。			
	課 題	保健指導で適度な運動を勧めているが、年齢的なことや、仕事が忙しい等から、運動習慣の定着はハードルが高い。	保健指導で適度な運動を勧めているが、年齢的なことや、仕事が忙しい等から、運動習慣の定着はハードルが高い。			
改革・改善の方向性（A-C-T）	翌々 年度 方向 性 コスト	現状維持	休廃止			
	改 革 成 果 や コ ス ト の 方 向 性 の 内 容	現状維持	皆減			
改及成 果や コストの 方向性の 内容		・健康のためには運動が必要なため、現状維持とする。 ・福祉21メディカル・ヨガ研究会が実施する健康寿命延伸のためのヨガ教室に共催をしている。運動習慣の定着を図るため、事後の教室を健康管理センターを活用して行っていることから、新年度も継続実施により、運動習慣の定着に結び付けたい。	ウォーキングマップは、作成し直すと、かなりの金額が必要となる。 また、ウォーキング以外にも様々なトレーニングがあるので、自分に合ったトレーニングを行うことで、運動習慣の定着につながると考える。			

作成担当者	今井 由香	今井 由香		
最終評価責任者	柳澤 澄子	斎藤 明美		
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月3日		